

調査結果の概要

【調査実施の概要】

本調査は、5～10年先の組合活動を中心的に担うと想定される単組・支部の執行委員以上の組合役員、職場委員や青年・女性委員などを調査対象とし、2021年9月から2022年3月にかけて実施した。1995年度、2001年度、2007年度、2014年度に続き、第5回目にあたる。

なお、調査は、従来通り自記入式のアンケート調査票による配票調査を基本としつつ、参加組織の事情やニーズを鑑み、Webアンケートシステムによるオンライン調査を併用する方式で行った。

参加組織は、電機連合、自治労、基幹労連、J P 労組、N T T 労組、日教組、全国ガス、東京電力労組、E N E O S 労組、U A ゼンセンの10組織である。共同調査用データは、年齢を44歳以下、企業連（グループ労連）および単組所属の役員・委員に限定し、各参加組織の組織人員に応じてサンプリングを行い、最終的に1,816件を共同調査用データとした。

【調査回答者のプロフィール】

- 性別構成は、「男性」が82.0%、「女性」が17.7%、平均年齢は34.0歳（男性：34.4歳、女性：32.3歳）である。
- 学歴構成は、＜大卒・大学院修了＞が64.7%と多数を占め、「事務系」（24.2%）や「技術系」（22.0%）、「営業・販売・サービス系」（33.4%）といったホワイトカラー系職種の組合役員・委員が79.6%に及んでいる。
- 配偶者（パートナー・事実婚を含む）「あり」は、男性が63.0%を占めるのに対して、女性は34.6%である。また、子ども「あり」は、男性が48.9%、女性は14.6%である。

	人数	女性比率	平均年齢	専従比率	平均通算役員経験年数
三役	382人 (21.0%)	9.9%	36.8歳	38.0%	7.9年
執行委員	980人 (54.0%)	18.2%	34.3歳	19.8%	5.2年
三役・執行委員以外※	451人 (24.8%)	23.1%	31.1歳		3.3年

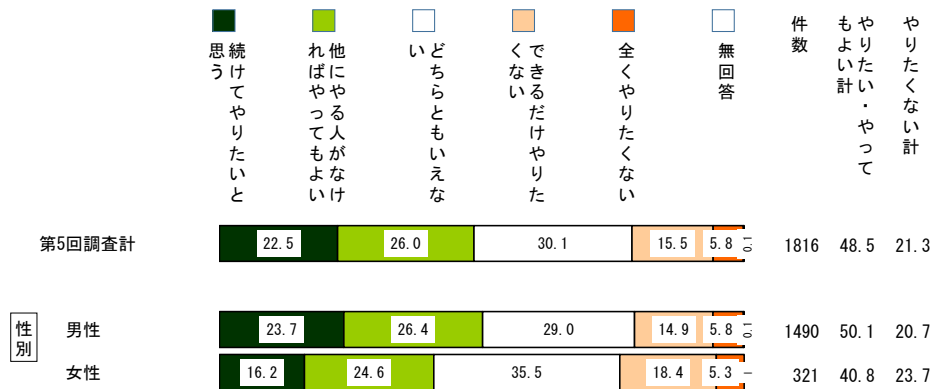
※三役・執行委員以外は、青年・女性委員や職場委員・分会役員など

【組合役員としてのキャリア】

- ・組合活動に充実感をく感じている>は5割強、組合役員を「続けてやりたいと思う」積極層は2割強にとどまる
- ・39歳以下の支部執行委員以上の役員では、[支部・単組の執行部へのなり手がいない]を「よく経験する」が4割強、前回調査に比べて増加

- ① 組合役員を引き受けた主な理由（13項目中3つ以内選択）では、「つきあいや接する情報の範囲が広がり、視野が開ける」（64.0%）が最も多く、組合役員としての経験を自身の成長の機会として捉えている組合役員が多い。以下、「ことわる理由がない」（33.5%）、「交渉力や折衝力、管理能力など職場では身につけにくい能力の取得に役立つ」（23.9%）、「出身職場や事業所の声を反映したい」（17.8%）、「なんとなく面白そう」（17.4%）、「賃金や労働条件を改善したい」（16.5%）などがあげられている。
- ② 組合活動に充実感を感じているかどうかでは、<感じている>が54.4%と半数を上回る一方、「どちらともいえない」が31.0%、<感じていない>は14.5%を占める。
- ③ 組合関係の役職の継続については、「続けてやりたいと思う」という積極層は22.5%にすぎず、「他にやる人がいなければやってもよい」が26.0%を占める。なお、<やりたくない>とする役職の継続に否定的な層も21.3%と少なくない。<やりたくない>は男女で大差はないが、「続けてやりたいと思う」は女性が男性を8ポイント下回る。

組合関係の役職の継続について



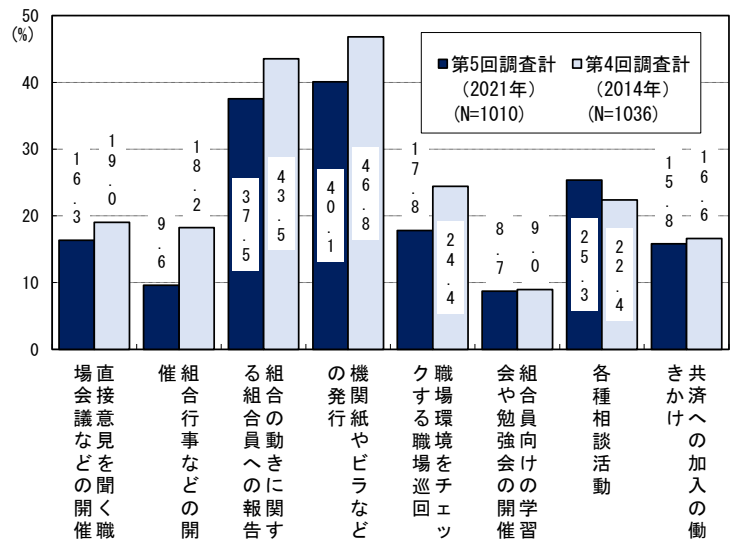
- ④ 39歳以下の支部執行委員以上を対象とした時系列データから組合役員の選出・育成にかかわる経験をみると、[支部・単組の執行部へのなり手がいない]を「よく経験する」は43.0%と、第4回調査(36.1%)から7ポイント上昇しており、組合役員のなり手不足の問題が懸念される。また、[組合の役員になることが、以前ほど企業内で魅力あるキャリアではなくなっている]や、[憧れや目標となる先輩役員がいない]などでも<経験する>が増加している。
- ⑤ 上記と同様に、時系列データから[女性が組合活動に積極的に参画できるような配慮が十分ではない]については、<経験する>が30.3%と第4回調査(40.2%)から10ポイント減少しており、女性参画の取り組みは一定の成果が見受けられる。
- ⑥ 組合役員の選出に対する考え方では、<a:組合役員は多くの人が経験できるように短期間で交代した方がいい>が41.9%を占め、<b:組合役員は特定の人に長く経験してもらった方がいい>(26.0%)を上回る。また、育成については<a:組合役員は色々な業務が経験できるように育成するべきだ>が61.7%を占め、<b:組合役員は個々の専門性を高めるために、業務を限定して育成するべきだ>(13.5%)を大きく上回っており、組合役員の育成にとって幅広い経験が重要であるとする組合役員が多数に及ぶ。

【コロナ禍での組合活動】

- ・コロナ禍で [機関紙やビラなどの発行]、[組合の動きに関する組合員への報告]、[組合行事などの開催]、[職場環境をチェックする職場巡回] など、日常的な組合活動にも変化
- ・組合活動で感じる悩みや不満は、「自分の時間や家庭生活が犠牲になる」など、組合活動と仕事、生活の時間的バランスの不均衡

① 時系列データから、職場における日頃の組合活動の中で「日常的に行っている」に着目すると、[機関紙やビラなどの発行] (40.1%)、[組合の動きに関する組合員への報告] (37.5%) が多くなっているが、第4回調査に比べて「日常的に行っている」はともに減少している。これら以外にも、[組合行事などの開催]、[職場環境をチェックする職場巡回] で「日常的に行っている」の減少がみられ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う組合活動の変化がうかがわれる。

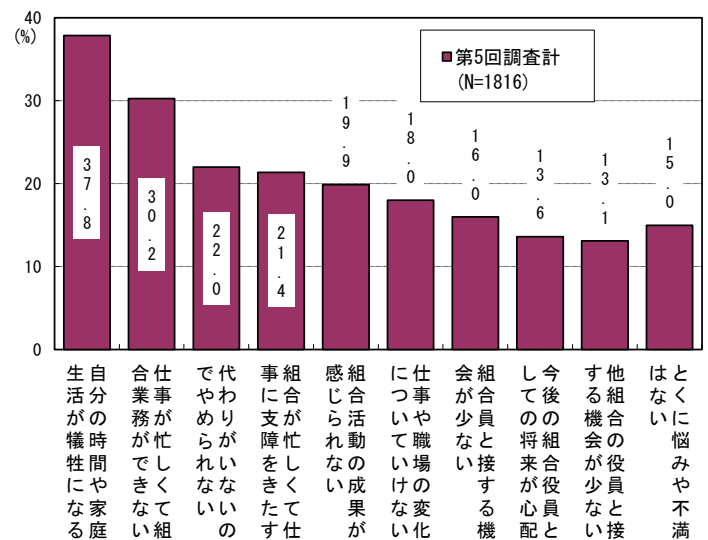
職場での取り組み状況（「日常的に行っている」の比率）



② さらに、時系列データから非専従役員の組合活動時間をみると、[通常の週] が平均 4.0 時間、[最も長い週] は 10.6 時間となっており、第4回調査との対比では、[通常の週] が 1.0 時間、[最も長い週] は 5.1 時間短くなっている。

③ このようにコロナ禍では、組合役員の時間的な負担は軽減していることが推察されるが、組合活動を続ける中で感じる悩みや不安（18項目中複数選択）では、依然として「組合業務のために、自分の時間や家庭生活が犠牲になっている」が 37.8% と最も多くあげられている。この結果は、役職によっても違いがあり、三役層では 47.1% と半数近くに及んでいる。上記以外では、「仕事が忙しくて組合業務ができない」(30.2%)、「代わり的人がいなので役員・委員をやめられない」(22.0%)、「組合業務が忙しくて仕事に支障をきたす」(21.4%) などが続いており、組合活動、仕事、生活の時間的バランスの不均衡が課題になっていることがわかる。

組合活動で感じる悩みや不満（複数選択、上位10項目）



【オンラインツールの活用による組合活動】

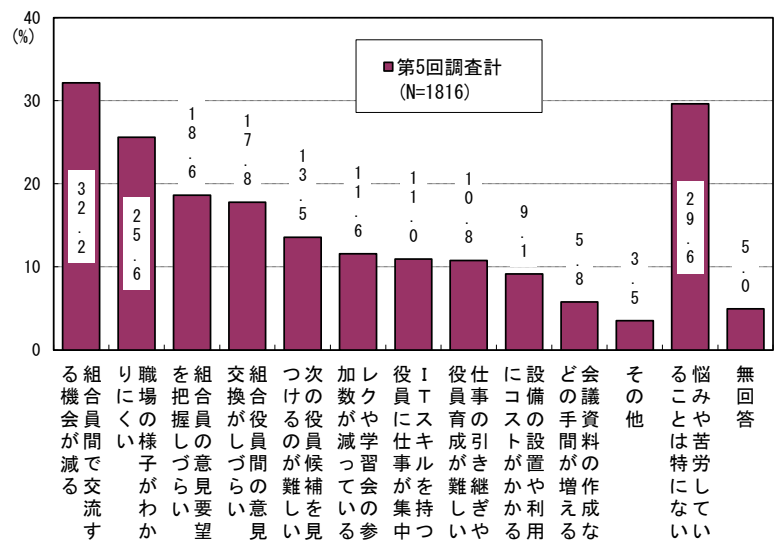
- ・組合活動で“オンライン会議システムを活用している”と回答した組合役員は8割強
- ・オンラインツール活用のメリットは、「時間を有効に使えるようになった」、「参加困難な組合員が参加してくれる」、「役員間の会議等がやりやすくなった」
- ・一方、オンラインツール活用による悩みや苦勞では、「組合員間で交流する機会が減る」、「職場の様子がわかりにくい」が上位に並ぶ
- ・<a：組合活動は、人と直接会うことを基本に取り組むべきだ> (56.3%) が半数を上回る (<b：組合活動は、各種ツールを活用して、オンラインで取り組むべきだ>：14.3%)

① 大会や中央委員会、執行委員会などを除いた組合活動におけるオンライン会議システムの活用状況（9項目中複数選択）については、「活用していない」（18.8%）は2割弱にとどまり、8割を超える組合役員が組合活動でオンライン会議システムを活用していることが明らかとなった。具体的な活動としては、「組合役員間の会議・打ち合わせ」が56.8%で最も多く、以下「職場集会・対話会」（47.9%）、「学習会や勉強会」（44.1%）などの順にあげられている。

② オンラインツール活用によるメリット（12項目中複数選択）では、「時間を有効に使えるようになった」が45.3%で最も多く、これに「これまで参加が難しかった組合員が参加してくれるようになった」（36.9%）、「役員間の会議や打ち合わせなどがやりやすくなった」（31.7%）などが続いている。

③ 一方、オンラインツールの活用による悩みや苦勞（12項目中複数選択）については、「悩みや苦勞していることはとくにない」が29.6%を占めるものの、上位には「組合員間で話したり、交流したりする機会が減っていること」（32.2%）、「職場の様子がわかりにくくなっていること」（25.6%）、「組合員の意見や要望を把握しづらくなっていること」（18.6%）、「組合役員間の意見交換がしづらくなっていること」（17.8%）などがあげられている。

オンラインツールの活用による悩みや苦勞（複数選択）



④ オンラインツールの活用が進む中、今後の組合活動のあり方についてたずねた結果では、<a：組合活動は、人と直接会うことを基本に取り組むべきだ>が56.3%と半数を超え、<b：組合活動は、各種ツールを活用して、オンラインで取り組むべきだ>（14.3%）を大きく上回っている。